

令和5年度 アーツカウンシル部会（大阪アーツカウンシル）活動方針（案）

令和5年度も、3つの機能「評価・審査」「調査」「企画」（2017年11月の「大阪アーツカウンシルのあり方」より）について、前年度の実績を踏まえながら、芸術文化の担い手を支援し、大阪の文化力のさらなる向上につなげるために、引き続き「評価・審査」を中心としつつ「調査」や「企画」等を強化し、質を高めていく。

1. 評価・審査

- 大阪府市における各文化事業の評価 対象：46事業（府17事業、市29事業）
- 府補助金／市助成金申請にかかる採択審査および効果検証
 - ・大阪府：「大阪府芸術文化振興補助金」「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」
 - ・大阪市：「大阪市芸術活動振興事業助成金」

2. 調査

- 大阪におけるコロナ禍の文化芸術支援の実態調査
- 第6回大阪芸術文化交流シンポジウム（開催テーマについては検討中）

3. 企画

- トークイベントや講座の開催（開催テーマについては検討中）
- 大学、文化施設等との連携

4. その他

- 文化芸術関係者へのヒアリング
- アーツマネージャー連絡会（年3回予定）の実施
- アーツカウンシル・ネットワークへの参加
- 大阪府事業・大阪市事業との連携

<府との連携>

- ・「府内市町村文化行政主管課長会議」ゲスト登壇
- ・「府庁本館活用・フェスパ次世代シアター事業」出演団体審査
- ・「大阪府芸術文化振興補助金」「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」事業説明会・個別相談会
- ・「寄附型自販機（メセナ自販機、次世代育成型メセナ自販機）」設置事業者審査

<市との連携>

- ・「芸術・文化団体サポート事業（なにわの芸術応援募金）」採択審査
- ・「大阪市芸術活動振興事業助成金」説明会
- ・「アーティストサポート事業（なにそうだん）」イベント協力

※今後、アーツカウンシル部会を月1回程度開催し、内容を精査しつつ取組みを進めていく。

5. 運営体制

○部会委員

	氏名	役職等	専門
部会長	宮崎 優也 (みやざき ゆうや)	指揮者・プロデューサー (独)日本芸術文化振興会 プログラムオフィサー	
委員	尾崎 雅久 (おざき まさひさ)	合同会社尾崎商店 代表社員	演劇
	北村 智子 (きたむら ともこ)	アートアドミニストレーター	美術
	志村 聖子 (しむら せいこ)	相愛大学音楽学部 准教授	音楽・伝統芸能
	塚原 悠也 (つかはら ゆうや)	contact Gonzo メンバー KYOTO EXPERIMENT 共同ディレクター	美術・舞踊
委員 (採択 審査 担当)	梶木 典子 (かじき のりこ)	神戸女子大学 家政学部 教授	次世代育成
	長川 勝勇 (ながかわ まさお)	(公財)大阪産業局 イノベーション推進部 プロデューサー	経営・ マネジメント
	畑 律江 (はた りつえ)	毎日新聞 客員編集委員	古典芸能・演劇
	原 久子 (はら ひさこ)	大阪電気通信大学総合情報学部 教授	美術・ アートマネジメント
	広瀬 依子 (ひろせ よりこ)	追手門学院大学 文学部・国際教養学部 講師	伝統芸能
	山納 洋 (やまのう ひろし)	大阪ガスネットワーク(株) 事業基盤部 都市魅力研究室長	演劇
	松尾 美矢子 (まつお みやこ)	フリーランス演芸ライター	大衆芸能

○アーツマネージャー (現地調査など、部会委員の補助を行う)

氏名	役職等	専門
小倉 千裕 (おぐら ちひろ)	俳優、舞台芸術研究者	演劇
野添 貴恵 (のぞえ よしえ)	コネクタテレビ スタッフ	映像・映画
花岡 京子 (はなおか けいこ)	伝統芸能コーディネーター	伝統芸能・大衆芸能
廣瀬 凧里 (ひろせ なぎり)	インディペンデントキュレーター	美術
廣川 文 (ひろわか ふみ)	舞台芸術マネージャー	音楽・演劇

*今後 8 名ほど追加予定

大阪の文化政策に対する提案

2019年初旬より世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症については、2023年5月より感染症法上での位置付けが2類感染症から季節性インフルエンザと同等の5類感染症へと引き下げられました。しかし、その影響は引き続き色濃く残り、文化芸術の担い手である文化芸術関係者の活動基盤が貧弱化しています。

2025年に開催される大阪・関西万博を機に、大阪における豊かな文化芸術に改めて注目が集まるとともに、社会における文化芸術の重要性が再認識されています。大阪府文化振興条例に記載されている通り、大阪は古くから東アジアをはじめとする諸外国の文明や文化の交流のための表玄関として、わが国の文化の形成に極めて重要な役割を果たしてきました。また、多様な文化を積極的に受け入れることにより、上方文化をはじめとする独自の文化を育んできました。そうして創造・発展・継承してきた文化や芸術が、大阪の都市魅力や観光、新たな文化や産業の創造的環境を築き上げる原動力となっています。

公共における文化事業は、単なるエンターテインメントではなく、文化的な共同体を形成し、社会的なつながりを深め、都市魅力、観光、教育など様々な分野に波及効果を及ぼします。文化事業を公共財として捉え、民間の文化芸術関係者と協力して、大阪の文化と芸術を発展させることが必要です。

補助金・助成金制度について

補助金事業・助成金事業については、それぞれの対象となる分野や事業の条件をより具体的に示し、文化芸術関係者が申請しやすい制度にしていくことが重要です。補助または助成の対象となる経費をもう一度整理して、申請者が自らの事業目的をより軽い負担で達成することができるように考慮しつつ、各表現分野に共通する事項とそれぞれの表現分野ごとに配慮すべき点とを整理し、全ての表現分野の芸術家や団体にとって公平で使いやすい制度を構築してください。また、文化芸術関係者の創造活動を支援するためだけでなく、文化芸術関係者の自律的かつ持続的な発展を支える制度設計にすることを目指してください。

文化芸術関係者の文化事業への参加機会の確保について

文化芸術活動が今後とも発展していくためには、やる気と才能ある人材がその能力を最大限に発揮できるような創造的環境を中長期的な観点から整備することが必要不可欠です。一定水準以上のレベルを持つ文化芸術関係者が大阪の文化事業に関わることのできる機会をできる限り創出し、自身の活動が大阪の都市魅力創出に貢献しているのだという実感と誇りを持てるようにしてください。

アートマネジメント人材の育成について

芸術家たちは、必ずしも、文化芸術の社会的価値や経済的価値を自ら問いかけることを得意としません。文化芸術を担い発展させていくためには、プロデューサーやマネージャー、コーディネーターなどのアートマネジメント人材の育成が必須です。アートマネジメント人材が存在することにより、芸術家たちは自身の文化芸術活動に専念できるだけでなく、その社会的価値や経済的価値を社会に問いかけ、文化芸術の必要性を訴えることができます。しかし、人材の育成には時間と資金が必要であることから、民間のみでの実施は困難です。公共事業として、アートマネジメント人材の育成を積極的に支援してください。

公立文化施設への支援について

公立文化施設は地域の文化芸術活動に欠かせない存在です。公立文化施設が地域文化の中心になっている自治体では、文化芸術活動に参加する人口が増え、活動の多様性も高まるほか、公立文化施設が提供する文化芸術イベントは地域経済にも大きな影響を与えることができます。

しかし、公立文化施設が運営上の困難に直面しているケースは少なくありません。新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの公立文化施設が休館または開館時間の短縮を余儀なくされました。近年ではエネルギー価格や物価の上昇の影響もあり、いまだにその運営が安定しているとは言えません。自治体においては、公立文化施設が運営上の問題に直面していないか定期的に確認し、支援が必要と思われる施設に対しては、適切な支援策を打ち出すことが重要です。

文化芸術関係者の活動支援拠点の機能拡充・強化について

大阪府立江之子島文化芸術創造センターと大阪市立芸術創造館は、文化芸術関係者の発展と多様性を支えることで優れた文化芸術活動を生み、それがまた次の優れた文化芸術活動を生む好循環（文化芸術創造エコシステム）を構築することを目指してください。

大阪の文化芸術を担う文化芸術関係者にとって、大阪府立江之子島文化芸術創造センターと大阪市立芸術創造館は、現在設置されている相談窓口が活動上の様々な悩みや課題に際していつでも駆け込めるセーフティネットとなっているだけでなく、文化芸術活動に関する補助金・助成金などの各種支援についての情報や、税務や労務などに関する法律や権利の知識を得られる、無くてはならない場所となっています。

今後は、大阪における文化芸術分野の活動基盤強化、文化芸術団体等の自律的・持続的な発展に資する支援の提供、文化芸術創造エコシステムの確立に向けた更なるサポートを担う機関となっていくよう、より一層の機能拡充・強化を望みます。

青少年の文化芸術体験の機会充実について

青少年期は、自己理解や社会性の形成に大きな影響を与える、人生において重要な時期です。文化芸術活動は、青少年の創造力や想像力を刺激し、自己表現や自己実現につながるほか、人間形成に必要なさまざまなスキルや価値観を育みます。また、青少年が大阪で培われてきた文化芸術に触れることで、豊かな文化と芸術が育まれた大阪に対しての理解と誇りも持てるようになり、大阪のシビックプライドの醸成にも寄与します。

青少年が主体的に文化芸術活動を行う環境を作り出すことも大切である一方で、質の高い創作や実演に触れる機会を確保することも非常に重要です。文化芸術施設でのチケット割引や、イベントへの招待などの特典を提供することで、文化芸術に親しむ機会を増やす取り組みはすでに行われていますが、既存の取り組みで十分だということではなく、より多くの青少年が大阪の一流のアーティストの作り出す世界を体験できるようにしてください。

なお、昨今の物価高やチケット代の上昇などにより、文化芸術体験は青少年のみならず若年層にとっても手の届きやすいものであるとは言えない状況です。社会に出て経済的に安定するまでのおおよそ34歳くらいまでの若年層に対しても機会が充実することを期待します。